



# 内モンゴル自治区フフホト市で 第20回日中地域間交流推進セミナーを開催！

(一財)自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 松本 拓也 (香川県派遣)

クレア北京事務所は、2024年8月21日から24日までの4日間、中国・内モンゴル自治区フフホト市において「第20回日中地域間交流推進セミナー」を開催しました。本セミナーは、日中両国の地域間交流を一層促進するため、中国外交部や開催地地方政府と連携し、中国の各都市で開催しているものです。20回目の節目となった今回は、日本から藤原保幸伊丹市長を含む3人の市長が来中し、参加者数は、日本側68人、中国側148人の計216人と過去最大規模となりました。

太陽光発電などグリーン産業に力を入れている内モンゴル自治区での開催ということもあり、「共に描く地方発展の新たなビジョン～イノベーション・グリーン発展～」をテーマとし、日中両国の有識者による講演やパネルディスカッションを行いました。日本から参加した講演者からは「中国全土から集まった各省地方政府の国際交流担当部局幹部に、日本の地域の魅力をPRするまたとない機会にもなった」との声がありました。また、日中の地方政府関係者が一堂に会する機会を生かし、併せてJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）経験者の意見交換会や在中国自治体事務所連絡会議も実施し、幅広い交流が図られました。

## 基調講演

基調講演では、伊丹市の藤原市長が地球環境の保全と自然環境の再生に関する2つの取り組みについて発表しました。

地球環境の保全に関して、伊丹市は2022年度に「伊丹市ゼロカーボンシティ宣言」を制定し、新エネルギーの普及や脱炭素化に取り組んでいるそうです。伊丹市では、太陽光パネルの設置や充電地の活用を進め、環境負荷の少ないエネルギーの使用を拡大しており、2022年11月に開庁した新庁舎は、太陽光発電設備や断熱性能

の向上によりエネルギー使用量を従来より56%削減したほか、電気自動車の導入や100%再生可能エネルギーの活用によりCO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成したという話がありました。

また自然環境の再生については、伊丹市内の昆陽池公園で、安全性、快適性、生物多様性を重視した自然環境の研究を行っており、国の天然記念物であるコウノトリが飛来するようになるなど、地域の自然環境の保全と再生に貢献しているとの説明がありました。



伊丹市 藤原市長

## 特別講演

続く特別講演では、宮崎市の清山知憲市長が登壇し、水道局で進めているカーボンニュートラルの取り組みについて紹介しました。



宮崎市 清山市長

下水処理には大きな電力が必要であるため、宮崎市では省エネルギーや再生可能エネルギーの活用を進めてい



ます。市内の大淀処理場は、日本全国で6カ所認定されている「カーボンニュートラル地域モデル処理場」の一つであり、「省エネ」「再エネ」「創エネ」の3つの方針に基づいて電力使用量を削減しています。具体的には、下水処理時に発生するメタンガスを活用して発電を行う取り組みや、汚泥を焼却する代わりに乾燥させる方式を導入することにより、エネルギー効率の向上と電力使用量の削減を図るといった取り組みが挙げられました。

次に浜松市の中野祐介市長が市内のイノベーション支援について発表しました。浜松市が昔から産業都市であることを挙げ、この強みを生かしていくため「はままつ産業イノベーション構想」を策定し、地元企業や商工会議所、大学、行政、銀行などの「産」「学」「官」「金」が連携して支援する体制を構築していることを説明しました。具体的には、自動運転の実用化に向けた実証実験を地元企業などと連携し実施していることや、環境分野において、事務所や店舗、住宅、公共施設の屋根や農地に太陽光パネルの導入を官民挙げて進めているとのことでした。



## パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、日本から愛知県、北九州市、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）北京事務所および中国の専門家・有識者からそれぞれ発表があり、その後、発表者によるディスカッションが行われました。

まず愛知県から、イノベーション創出のための取り組みについての説明がありました。愛知県は、日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai（ステーションエーアイ）」をオープンする予定であり、この施設ではスタートアップ企業の成長を促進するための金融支援ファンドが提供されるほか、パートナー企業向けのオフィスやラボ、イベントスペースなどが設置されるとのことでした。

次に北九州市が、同市がアジアで唯一の「SDGs モデル都市」（経済協力開発機構による認定）であることを紹介したうえで、大規模な風力発電プロジェクトや、モノレールとバスを中心とした公共交通ネットワークの整備による自家用車利用の抑制など CO<sub>2</sub> 排出量の削減の取り組みを説明しました。

その後 JST が、海外から優れた研究者を日本に招き、研究課題の選定や研究チームの編成、プロジェクトの管理・助言を進めるという取り組みを説明しました。なかでも、若い研究者や学生の訪日を支援する「さくらサイエンスプログラム」では、中国からも1万人以上が日本の研究機関や企業を訪問し、交流を深めたということです。

続くパネルディスカッションでは、各講演者の発表内容を受けて、蒙草生態環境株式会社草原生態系統研究院から、「CO<sub>2</sub> 削減に向け排出削減と吸収増加という両面からのアプローチが重要であることが再認識できた。また、日中間での草原の生態保護や種子産業に関する協力を強化したい」という考えが示されました。

内モンゴル新遠景グループからは、CO<sub>2</sub> 削減のためには風力発電設備や太陽光エネルギー施設の建設といった大規模なプロジェクトだけでなく、講演者からの発表にあったような中小規模で精密な取り組みにも注力することが重要だと感じたとの意見がありました。



パネルディスカッション

## 今後の日中地域間交流

本セミナーの参加者は過去最多となり、多くの中国地方政府の参加者から日本の自治体との交流を希望する声がありました。今後はこれまで以上に日中の活発な相互交流が行われることが期待されます。クリア北京事務所は、引き続き日中セミナーをはじめさまざまな事業を積極的に実施し、日中地域間交流を支援してまいります。